



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	279,107	4.8	5,810	△3.4	6,733	△0.5	3,030	1.8
28年3月期第1四半期	266,329	2.6	6,014	4.2	6,770	7.5	2,976	7.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,226百万円(－%) 28年3月期第1四半期 2,382百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.13	8.12
28年3月期第1四半期	7.99	7.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	618,727	289,181	43.5
28年3月期	678,532	294,031	40.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 269,079百万円 28年3月期 273,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	584,900	6.9	17,300	5.9	17,950	1.0	9,850	△4.0	26.43
通期	1,271,000	4.6	46,500	3.3	47,700	0.4	26,400	△7.5	70.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	388,558,100株	28年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	15,903,827株	28年3月期	15,903,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	372,654,309株	28年3月期1Q	372,654,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、円高や株価の低迷に加え、熊本地震の影響もあり、消費者マインドが冷え込むなど個人消費の伸び悩みがみられました。また、企業の景況感についても慎重な見方が拡大するなど、景気の停滞感が強まってきております。一方、国内広告市場(注1)については、4月、5月と2ヵ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,791億7百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、雑誌、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びにより、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「流通・小売業」、また、主な減少業種としましては、「金融・保険」「自動車・関連品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より50億85百万円増加し、535億51百万円(同10.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化、戦略的費用投下を行ったことに加え、退職給付費用やのれん償却額等が増加した結果、12.5%増加となり、その結果、営業利益は58億10百万円(同3.4%減少)、経常利益は67億33百万円(同0.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の12百万円及び特別損失の3億89百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は63億57百万円(同5.1%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億30百万円(同1.8%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ598億5百万円減少し、6,187億27百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少422億71百万円、現金及び預金の減少167億22百万円、たな卸資産の増加23億33百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ549億55百万円減少し、3,295億46百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少405億83百万円、賞与引当金の減少166億9百万円、未払法人税等の減少69億32百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億49百万円減少し、2,891億81百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少19億82百万円、為替換算調整勘定の減少17億90百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,293億34百万円となり、前年同期より115億26百万円の増加(前連結会計年度末より139億63百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(63億57百万円)の計上、減価償却費の計上(11億97百万円)、賞与引当金の減少(△166億9百万円)、売上債権の減少(415億5百万円)、仕入債務の減少(△399億74百万円)等の結果、96億42百万円の支出(前年同期は148億90百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(△12億21百万円)、金銭債権信託受益権の増加(△3億85百万円)等があったため、15億27百万円の支出(前年同期は49億91百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(10億円)があったものの、配当金の支払(△32億96百万円)等があったため、23億10百万円の支出(前年同期は22億85百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、5月の発表時点よりマクロ環境に不透明感が増しているものの、上期ならびに通期の連結業績見通しの見直しを必要とする状況ではないと考えており、今回修正は行いません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	133,392
受取手形及び売掛金	294,055	251,784
有価証券	7,811	6,175
金銭債権信託受益権	5,210	5,605
たな卸資産	14,041	16,375
短期貸付金	1,823	1,799
繰延税金資産	7,621	6,266
その他	18,184	18,468
貸倒引当金	△555	△503
流動資産合計	498,308	439,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	27,983
減価償却累計額	△12,333	△12,398
建物及び構築物(純額)	15,655	15,585
土地	11,649	11,680
その他	9,432	9,007
減価償却累計額	△6,538	△6,121
その他(純額)	2,893	2,886
有形固定資産合計	30,199	30,152
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	5,916
のれん	14,892	15,182
その他	6,275	5,527
無形固定資産合計	27,132	26,626
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	75,895
長期貸付金	812	806
退職給付に係る資産	12,865	13,820
繰延税金資産	6,960	7,612
その他	28,017	27,062
貸倒引当金	△2,643	△2,613
投資その他の資産合計	122,892	122,583
固定資産合計	180,224	179,362
資産合計	678,532	618,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	242,962
短期借入金	6,386	6,894
1年内返済予定の長期借入金	311	490
未払費用	9,802	10,134
未払法人税等	8,733	1,800
資産除去債務	22	22
賞与引当金	22,388	5,778
役員賞与引当金	582	144
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	28,872
流動負債合計	352,961	297,150
固定負債		
長期借入金	1,388	1,970
繰延税金負債	5,591	6,000
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,741
退職給付に係る負債	19,722	19,631
その他	3,027	3,043
固定負債合計	31,539	32,396
負債合計	384,501	329,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	89,676
利益剰余金	157,352	157,028
自己株式	△11,370	△11,370
株主資本合計	245,637	245,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	21,931
為替換算調整勘定	186	△1,603
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,416
その他の包括利益累計額合計	27,520	23,744
新株予約権	223	282
非支配株主持分	20,648	19,819
純資産合計	294,031	289,181
負債純資産合計	678,532	618,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	266,329	279,107
売上原価	217,863	225,556
売上総利益	48,466	53,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,638	20,852
退職給付費用	350	594
賞与引当金繰入額	4,176	4,616
役員退職慰労引当金繰入額	123	93
のれん償却額	314	558
貸倒引当金繰入額	△206	△29
その他	19,055	21,054
販売費及び一般管理費合計	42,451	47,740
営業利益	6,014	5,810
営業外収益		
受取利息	60	49
受取配当金	549	679
為替差益	48	321
持分法による投資利益	46	—
保険解約返戻金	20	13
その他	77	117
営業外収益合計	803	1,182
営業外費用		
支払利息	25	36
持分法による投資損失	—	54
投資事業組合運用損	2	72
その他	19	95
営業外費用合計	47	258
経常利益	6,770	6,733

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	1
投資有価証券売却益	22	9
関係会社株式売却益	138	—
持分変動利益	18	—
負ののれん発生益	15	—
その他	2	1
特別利益合計	211	12
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	24	61
減損損失	—	218
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	119	6
ゴルフ会員権評価損	4	13
持分変動損失	0	4
事務所移転費用	21	18
特別退職金	65	65
関係会社清算損	25	0
関係会社整理損	18	—
その他	0	—
特別損失合計	283	389
税金等調整前四半期純利益	6,698	6,357
法人税、住民税及び事業税	855	1,162
法人税等調整額	2,534	2,003
法人税等合計	3,389	3,166
四半期純利益	3,309	3,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,309	3,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	△2,517
為替換算調整勘定	△162	△1,545
退職給付に係る調整額	△268	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△350
その他の包括利益合計	△926	△4,417
四半期包括利益	2,382	△1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	△746
非支配株主に係る四半期包括利益	276	△480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,698	6,357
減価償却費	988	1,197
減損損失	—	218
のれん償却額	314	558
負ののれん発生益	△15	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,015	△16,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△259	△437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	△52
受取利息及び受取配当金	△610	△729
支払利息	25	36
為替差損益(△は益)	2	△246
持分法による投資損益(△は益)	△46	54
持分変動損益(△は益)	△18	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△8
関係会社株式売却損益(△は益)	△138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	119	6
固定資産売却損益(△は益)	△12	△1
固定資産除却損	24	61
売上債権の増減額(△は増加)	29,590	41,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	492	△2,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,641	△39,974
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,375	△1,200
その他	△2,362	8,745
小計	△9,466	△3,067
利息及び配当金の受取額	642	781
利息の支払額	△21	△32
法人税等の支払額	△6,044	△7,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,890	△9,642

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,170	△684
定期預金の払戻による収入	3,996	3,697
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,390	△756
有形固定資産の売却による収入	38	1
無形固定資産の取得による支出	△626	△619
投資有価証券の取得による支出	△227	△1,221
投資有価証券の売却による収入	565	227
出資金の払込による支出	—	△43
出資金の回収による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,928	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,891
敷金の差入による支出	△431	△13
敷金の回収による収入	239	24
短期貸付金の増減額(△は増加)	35	23
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	7	7
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	△984	△385
その他	677	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,991	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	783	482
長期借入れによる収入	69	1,000
長期借入金の返済による支出	△36	△206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,746	△3,296
非支配株主への配当金の支払額	△404	△437
非支配株主からの払込みによる収入	83	196
ストックオプションの行使による収入	21	2
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,324	△13,963
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,808	129,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	252,286	14,043	266,329	—	266,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	860	1,646	(1,646)	—
計	253,072	14,903	267,975	(1,646)	266,329
売上総利益	44,252	4,864	49,116	(650)	48,466
営業利益	8,855	35	8,890	(2,876)	6,014

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	15,966
(2) 連結売上高(百万円)	266,329
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	262,557	16,550	279,107	—	279,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	1,000	1,734	(1,734)	—
計	263,291	17,550	280,842	(1,734)	279,107
売上総利益	47,110	7,103	54,213	(661)	53,551
営業利益又は営業損失(△)	8,939	△181	8,757	(2,946)	5,810

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	17,785
(2) 連結売上高(百万円)	279,107
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。